



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社AWSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL http://www.aws-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石津 直幸 (TEL) 03(5803)7339
 定時株主総会開催予定日 2017年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,992	2.2	237	22.5	289	24.2	88	—
28年3月期	2,926	13.0	193	37.0	232	81.3	△4	—
(注) 包括利益	29年3月期		32百万円(—%)		28年3月期		△71百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.65	15.76	9.7	14.0	7.9
28年3月期	△0.97	—	△0.6	11.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 8百万円

(注) 1. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、さらに平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,205	1,085	49.2	196.55
28年3月期	1,916	729	38.1	149.47

(参考) 自己資本 29年3月期 1,085百万円 28年3月期 729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	149	△64	237	1,044
28年3月期	114	△96	△17	754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,630	12.6	72	△43.8	79	△53.9	13	△87.1	2.46
通期	3,527	17.9	356	50.2	351	21.7	214	142.4	38.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,522,000株	28年3月期	4,880,640株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,305,755株	28年3月期	4,880,640株

(注) 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、さらに平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	992	17.4	△98	—	21	—	57	—
28年3月期	845	△23.0	△187	—	△54	—	△73	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.90	10.32
28年3月期	△15.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,524	—	1,282	—	84.1	—	232.32	
28年3月期	1,138	—	901	—	79.1	—	184.69	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,282百万円 28年3月期 901百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369	△8.4	△113	—	△91	—	△16.55
通期	916	△7.6	22	2.3	71	23.2	12.91

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が堅調に継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の政策動向等による為替相場や株式市場の混乱等による世界経済への影響が懸念される等、さまざまな地政学リスクに対する警戒感の高まりにより、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供し続けております。2017年2月には、成長戦略の一環として、ITサービス市場として世界最大規模である米国での需要拡大を見込み、米国ミシガン州に子会社Advanced World Solutions U.S.A., Inc. を設立いたしました。これにより、米国とフィリピンをダイレクトに結び、主として米国の自動車、製造業、医療分野に向けた分析、IoT事業展開を推進し、更なる業況拡大に向けた取組みを邁進しております。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は引き続き堅調に推移しており、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズの導入数は2017年3月末で13,290医療機関（2016年3月末比23.4%増）にのぼる等、シェア拡大に向けた取組みに引き続き注力いたしました。さらにはクラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

一方で、2017年5月9日に発表した「特別損失（事業構造改革費用）・営業外収益（為替差益）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ（連結・個別）」に記載のとおり、メディカル事業を行う連結子会社である株式会社エーアイエスにつき、当社主導で収益性を重視したスクラップ&ビルドを実施するなかで、2017年3月末の案件状況や売上見込みの蓋然性等を総合的に判断した結果、同子会社の院内物流システムソフトウェア「Mighty SPD®」（以下「SPD」）につき、67,442千円を事業構造改革費用として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,992,365千円（前期比2.2%増）、営業利益237,192千円（前期比22.5%増）、経常利益289,076千円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益88,345千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,747千円）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注に加え、新規顧客の増加等により、着実な成長戦略を推進しております。引き続き、自動車のeコックピット化に関わる車載機器テスト自動化、製造業向けの分析、IoTソリューションの確立を模索する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施いたしました。一方、新設した米国子会社の本格的な貢献は来期以降になるものの、新規顧客の開拓に向けた提案を実施する等、中長期的な連結業績および企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施いたしました。中国では主要案件が翌期へずれ込む等、厳しい状況が続いておりますが、既存顧客との関係強化ならびに新規顧客の開拓が重要であるとの認識から、案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を始めとする開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移し、大手システムインテグレーター、公共セクター、旅客業等、金融以外の取引の幅を拡大させましたが、お客先都合による新規案件立ち上がりの遅延等から売上高は計画を下回りました。一方、AIに関する取り組みを本格開始し、Watson Ecosystem パートナーとして登録され、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施するとともに、今後見込まれる案件の増加に対応すべく、積極的な採用活動および先進技術の習得を含めた個々のスキルアップ研修を、引き続き重点的に行っております。

加えて、当連結会計年度においてフィリピン・ペソの為替レートが円高基調で推移したことから、海外子会社の人件費等のコストが圧縮され、グローバル事業における利益を押し上げる要因となっております。

この結果、グローバル事業の売上高は1,922,445千円（前期比1.5%増）、セグメント利益は356,217千円（前期比7.2%増）となりました。

② メディカル事業

メディカル事業においては、「SPD」やCPCトレーサシステム導入コンサル支援等の新サービスの販売不振の影響を受けたものの、Mightyシリーズの主力製品である、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。また、査定・分析機能や、クラウド版・ORCA版・歯科版等、ユーザー視点に立った利便性の高い製品・サービスを提供するとともに、きめ細やかな充実したユーザーサポートを提供することで、競合他社との差別化を推進しております。

この結果、メディカル事業の売上高は1,076,034千円（前期比6.2%増）、セグメント利益は145,311千円（前期比60.1%増）となりました。

なお、前述の通り、将来の利益創出をより確実なものとするため、連結子会社である株式会社エーアイアスにおいて組織のスクラップ&ビルドを実施し、開発、販売を行うすべての商品・サービスについての収益性を精査し、事業構造改革費用を特別損失に計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,844,510千円となり、前連結会計年度末に比べ367,500千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が14,401千円減少したものの、現金及び預金が251,960千円、受取手形及び売掛金が60,147千円、未収入金が55,816千円増加したこと等によるものであります。固定資産は360,680千円となり、前連結会計年度末に比べ79,153千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が35,296千円増加したものの、無形固定資産が100,013千円、投資その他の資産が14,435千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は880,008千円となり、前連結会計年度末に比べ44,240千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が7,558千円、前受金が31,070千円増加したものの、買掛金が20,985千円、短期借入金が35,303千円、1年内返済予定の長期借入金が13,334千円減少したこと等によるものであります。固定負債は239,830千円となり、前連結会計年度末に比べ23,248千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が11,165千円増加したものの、長期借入金が24,256千円、役員退職慰労引当金が3,037千円、退職給付に係る負債が7,836千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,085,351千円となり、前連結会計年度末に比べ355,835千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が88,345千円、増資により資本金及び資本剰余金が323,626千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ290,646千円増加し、1,044,865千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は149,212千円（前期比30.5%増）となりました。これは主に、売上債権や未収入金の増加、法人税等の支払等があったものの、前受金の増加、税金等調整前当期純利益を計上したこと及び現金支出を伴わない減価償却費・事業構造改革費用を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は64,021千円（前期比34.0%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出と払戻による収入、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は237,766千円（前期は17,904千円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減額、長期借入金の新規借入と返済による支出があったものの、増資や新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	28.6	38.1	38.1	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	2.0
債務償還年数(年)	—	2.9	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	18.1	30.0	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、前連結会計年度末において非上場であるため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注6) 2014年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

（4）今後の見通し

当社グローバル事業を取り巻く環境としては、国内外でグローバル化が進行するITサービスの旺盛な需要の下、英語と日本語と駆使できるバイリンガルのITエンジニアの不足は深刻化している状況にあります。更に、当社グループの顧客層である日本の製造業等が、開発・製造拠点を中国に集中するリスクを回避するため、ASEAN諸国を中心に新たな拠点を開設する動き（チャイナ・プラスワン）のもと、当社グループの主要開発拠点であるフィリピンを有力候補先の一つとして捉える動きが続いております。このような状況の下、フィリピン子会社において、若い優秀なバイリンガルのITエンジニアを多数有する当社に対し、従来の当社グループの顧客層からの堅調な受注の拡大と共に、新たな新規顧客からの引き合いも活発化しております。更に、次世代型ソリューションとして位置付ける「3A」（Automation(自動化)、Analytics(分析)、A.I.(人工知能))においても、当社グループの成長戦略に向けた取り組みを積極的に実施しております。このような状況から案件の獲得は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このたび特別損失を計上いたしましたメディカル事業につきましては、エーアイエスにおける「SPD」事業の見直しをはじめとするスクラップ&ビルドの実行を最重点項目と捉え、2017年4月から「SPD」専任の営業・開発担当部署を廃止し、余剰となった人材資源を、我が国の政府の成長戦略において強化対象とされている医療ビッグデータの分析事業等、利益率の高いサービス、商品の営業・開発業務に再配置することにより、より収益の向上が見込まれる事業モデルへの転換を図ることといたしました。

スクラップ&ビルドの実施後は、『Mighty』シリーズの主力製品を中心とした安定したストック型ビジネスの拡大に加え、更なる当社グループシナジーを顕在化させるべく、グローバル事業と同様に、当グループの優秀なフィリピン人エンジニアを活用した「効率的な開発体制」を構築してまいります。更には、これまで培ってきたコア分析技術および医療データが取り扱える有利なポジションを活かした「医療ビッグデータ市場」への本格的な参入により、引き続き業績は堅調に推移するものと見込んでおります。

以上により、グローバル事業における開発センターの拡張およびメディカル事業における次世代型「Mighty Checker®」の開発に係る戦略的な投資を吸収したうえで、十分な利益創出が可能な構造確立を目指し、2018年3月期の業績見通しとしましては、売上高3,527,916千円（前期比17.9%増）、営業利益356,327千円（前期比50.2%増）、経常利益351,850千円（前期比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益214,140千円（前期比142.4%増）を予想しております。

なお、当社のグローバル事業の業績は、フィリピン・ペソの為替レートの変動に影響を受けますが、2018年3月期は想定為替レートについては、0.40円/フィリピン・ペソで算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,905	1,079,865
受取手形及び売掛金	354,219	414,366
商品	3,888	3,888
仕掛品	10,502	8,341
繰延税金資産	63,405	49,003
未収入金	125,867	181,683
その他	95,243	114,333
貸倒引当金	△4,021	△6,971
流動資産合計	1,477,010	1,844,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,047	36,920
減価償却累計額	△11,146	△16,886
建物(純額)	24,900	20,033
車両運搬具	8,972	10,925
減価償却累計額	△4,086	△7,901
車両運搬具(純額)	4,886	3,023
工具、器具及び備品	51,995	68,927
減価償却累計額	△34,532	△42,842
工具、器具及び備品(純額)	17,463	26,085
建設仮勘定	—	33,405
有形固定資産合計	47,251	82,547
無形固定資産		
ソフトウェア	160,647	98,114
ソフトウェア仮勘定	57,062	19,581
無形固定資産合計	217,710	117,696
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	4,073
関係会社出資金	31,397	31,903
退職給付に係る資産	1,956	—
繰延税金資産	17,110	20,426
その他	120,846	104,965
貸倒引当金	△931	△931
投資その他の資産合計	174,872	160,437
固定資産合計	439,834	360,680
資産合計	1,916,844	2,205,191

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,958	48,972
短期借入金	35,303	—
1年内返済予定の長期借入金	93,460	80,126
未払法人税等	34,690	42,248
前受金	438,282	469,353
賞与引当金	144,757	141,566
その他	107,796	97,741
流動負債合計	924,249	880,008
固定負債		
長期借入金	127,117	102,861
繰延税金負債	59,932	71,098
役員退職慰労引当金	21,300	18,262
退職給付に係る負債	47,675	39,839
資産除去債務	7,053	7,769
固定負債合計	263,079	239,830
負債合計	1,187,328	1,119,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,080	696,893
資本剰余金	439,696	601,509
利益剰余金	△216,297	△127,952
株主資本合計	758,478	1,170,450
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,740	△66,773
退職給付に係る調整累計額	△19,221	△18,324
その他の包括利益累計額合計	△28,962	△85,098
純資産合計	729,515	1,085,351
負債純資産合計	1,916,844	2,205,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	2,926,896	2,992,365
売上原価	1,922,109	1,820,895
売上総利益	1,004,786	1,171,470
販売費及び一般管理費	811,120	934,277
営業利益	193,665	237,192
営業外収益		
受取利息	643	567
持分法による投資利益	8,840	6,226
保険解約返戻金	7,830	13,735
助成金収入	4,057	7,000
為替差益	19,723	32,743
その他	4,957	6,272
営業外収益合計	46,053	66,545
営業外費用		
支払利息	3,810	2,766
株式交付費	—	1,164
株式公開費用	2,000	9,802
その他	1,066	928
営業外費用合計	6,877	14,661
経常利益	232,841	289,076
特別利益		
固定資産売却益	391	—
特別利益合計	391	—
特別損失		
事業構造改革費用	—	67,442
特別損失合計	—	67,442
税金等調整前当期純利益	233,233	221,634
法人税、住民税及び事業税	110,653	109,623
法人税等調整額	127,327	23,665
法人税等合計	237,980	133,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,747	88,345
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,747	88,345

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,747	88,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58,004	△57,033
退職給付に係る調整額	△8,590	897
その他の包括利益合計	△66,594	△56,135
包括利益	△71,342	32,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71,342	32,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	535,080	685,080	△456,934	763,225
当期変動額				
欠損填補		△245,383	245,383	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,747	△4,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△245,383	240,636	△4,747
当期末残高	535,080	439,696	△216,297	758,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,264	△10,631	37,632	800,857
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,004	△8,590	△66,594	△66,594
当期変動額合計	△58,004	△8,590	△66,594	△71,342
当期末残高	△9,740	△19,221	△28,962	729,515

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	535,080	439,696	△216,297	758,478
当期変動額				
新株の発行	161,813	161,813		323,626
親会社株主に帰属する当期純利益			88,345	88,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	161,813	161,813	88,345	411,971
当期末残高	696,893	601,509	△127,952	1,170,450

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,740	△19,221	△28,962	729,515
当期変動額				
新株の発行				323,626
親会社株主に帰属する当期純利益				88,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,033	897	△56,135	△56,135
当期変動額合計	△57,033	897	△56,135	355,835
当期末残高	△66,773	△18,324	△85,098	1,085,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,233	221,634
減価償却費	77,702	78,406
株式交付費	—	1,164
株式公開費用	2,000	9,802
事業構造改革費用	—	67,442
固定資産売却損益(△は益)	△391	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,322	3,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,738	1,122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,700	△3,037
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,672	△7,828
受取利息	△643	△567
助成金収入	△4,057	△7,000
支払利息	3,810	2,766
持分法による投資損益(△は益)	△8,840	△6,226
売上債権の増減額(△は増加)	37,791	△80,628
未収入金の増減額(△は増加)	△25,636	△83,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,118	2,252
仕入債務の増減額(△は減少)	13,182	△9,809
前受金の増減額(△は減少)	△28,224	31,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,682	50,819
その他の固定資産の増減額(△は増加)	9,966	21,730
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,601	△53,921
その他	10,237	5,505
小計	257,124	244,429
利息及び配当金の受取額	3,571	2,933
助成金の受取額	4,057	7,000
利息の支払額	△3,810	△2,766
法人税等の支払額	△146,591	△102,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,352	149,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,004	△22,500
定期預金の払戻による収入	28,000	61,186
有形固定資産の取得による支出	△27,168	△59,726
有形固定資産の売却による収入	486	—
無形固定資産の取得による支出	△52,408	△36,132
差入保証金の差入による支出	△11,192	△6,848
差入保証金の回収による収入	290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,995	△64,021

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△176,359	△45,303
長期借入れによる収入	100,000	105,614
長期借入金の返済による支出	△81,545	△143,204
株式の発行による収入	—	288,772
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	33,690
株式公開費用の支出	—	△11,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,904	237,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,299	△32,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,846	290,646
現金及び現金同等物の期首残高	790,065	754,219
現金及び現金同等物の期末残高	754,219	1,044,865

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「グローバル事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルテーションを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,886,426	1,013,454	2,899,880	27,016	2,926,896	—	2,926,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,882	—	7,882	—	7,882	△7,882	—
計	1,894,309	1,013,454	2,907,763	27,016	2,934,779	△7,882	2,926,896
セグメント利益又は損失(△)	332,178	90,734	422,913	△13,659	409,254	△215,588	193,665
セグメント資産	926,839	973,770	1,900,610	—	1,900,610	16,234	1,916,844
その他の項目							
減価償却費	18,688	55,187	73,876	129	74,005	3,696	77,702
持分法適用会社への投資額	31,397	—	31,397	—	31,397	—	31,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,285	60,117	86,402	—	86,402	—	86,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規プロジェクトであります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△215,588千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,914,981	1,076,034	2,991,015	1,350	2,992,365	—	2,992,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	—	7,464	—	7,464	△7,464	—
計	1,922,445	1,076,034	2,998,479	1,350	2,999,829	△7,464	2,992,365
セグメント利益又は損失(△)	356,217	145,311	501,529	700	502,229	△265,036	237,192
セグメント資産	1,090,978	881,920	1,972,898	—	1,972,898	232,292	2,205,191
その他の項目							
減価償却費	22,007	52,907	74,915	—	74,915	3,490	78,406
事業構造改革費用	—	67,442	67,442	—	67,442	—	67,442
持分法適用会社への投資額	31,903	—	31,903	—	31,903	—	31,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,094	26,909	53,003	—	53,003	1,223	54,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265,036千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額232,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,223,850	490,541	212,503	2,926,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	中国	合計
23,351	19,998	3,901	47,251

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,407,781	387,312	197,270	2,992,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
20,552	58,289	3,705	82,547

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	149.47円	196.55円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	△0.97円	16.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	15.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、2016年6月21日に東証証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2016年3月4日付で普通株式1株につき10株、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△4,747	88,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△4,747	88,345
普通株式の期中平均株式数（株）	4,880,640	5,305,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類（新株 予約権の数12,420個）。	新株予約権4種類（新株 予約権の数8,836個）。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2017年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2017年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,761,000株
②今回の分割により増加する株式数	2,761,000株
③株式分割後の発行済株式総数	5,522,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	19,200,000株

3. 日程

(1) 基準日公告日	2017年3月16日（木曜日）
(2) 基準日	2017年3月31日（金曜日）
(3) 効力発生日	2017年4月1日（土曜日）
(4) 増加記録日	2017年4月3日（月曜日）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に反映されております。

5. 新株予約権の行使価格の調整

上記株式分割に伴い、2017年4月1日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下の通り調整いたしました。

名称	株主総会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第4回新株予約権	2014年8月28日	500円	250円
第5回新株予約権	2014年8月28日	500円	250円
第6回新株予約権	2014年12月11日	500円	250円
第7回新株予約権	2014年12月11日	500円	250円

（有償ストック・オプション（新株予約権）の発行）

当社は、2017年5月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き付ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

詳細につきましては、本日開示しております「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。